

2 チャイナショックと世界貿易

大木 博巳 *Hiromi Oki*

(一財) 国際貿易投資研究所 研究主幹

要約

世界市場は、鉄鋼製品や電気自動車、太陽光パネルなどの中国製品が津波のごとく大量に押し寄せるチャイナショックの第2波（チャイナショック2.0）に見舞われている。

チャイナショックの第1波（チャイナショック1.0）は、2001年に中国が世界貿易機関（以下、WTO）加盟後に発生したが、世界市場にとって対中貿易の拡大が大きなチャンスをもたらす、逃してはならない機会であった。

チャイナショック2.0では、コロナ特需に沸いた20年から中国の不動産バブル崩壊が深刻化している現在に至る、対中貿易依存度の高まりが安全保障上等のリスクと見做された。その回避が喫緊の課題となっている。

さらに、中国の不動産バブルの崩壊や新エネ車振興策などが鉄鋼や自動車など過剰生産を生み出し、それが世界市場に流入することで世界的になお貿易保護主義を招いている。

世界市場は、対中貿易依存度を高めた結果、各国とも早急に対中貿易依存度、特に対中輸入依存度を低下させることが難しい状況にある。しかも、中国政府は強力な製造業国家を目指しており、中国の製造業の国際競争力での優位性はそう簡単には崩れない。

1. メイドインチャイナの衝撃

世界各国で中国を標的にした輸入関連規制措置が多発している。WSJ紙によれば、2023年の年初以降、70件以上の輸入関連措置が発表されている^(注1)。鉄鋼では、割安な中国製品が出回り、チリの鉄鋼最大手CAP社は2024年3月に、ウアチパト製鉄所の操業停止に追い込まれた。欧米では割安な中国の電気自動車輸入に対し規制措置を発表している。

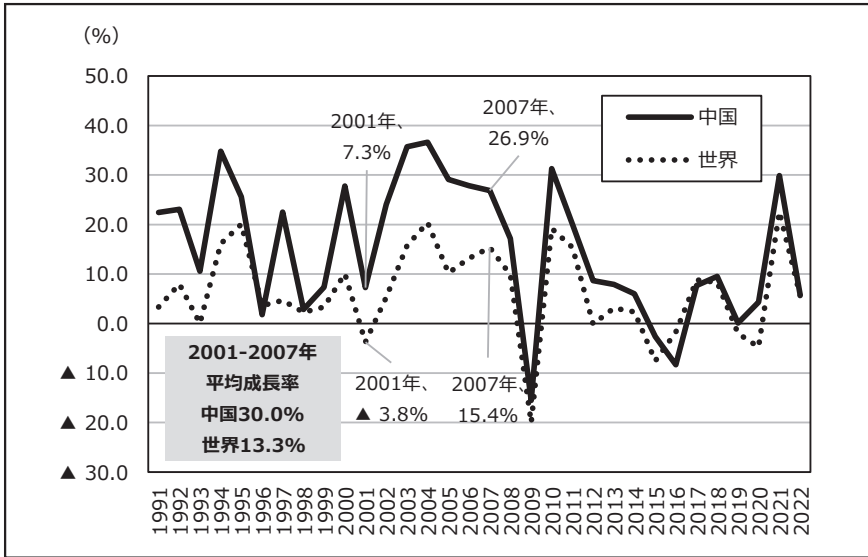
世界市場に、中国製品が津波のごとく大量に押し寄せるチャイナショックはこれまで2度起きている。

第1波は、2001年に中国がWTOに加盟した後に起きている。当時は、メイドインチャイナの衝撃と呼ばれたが、これがチャイナショック1.0である。01年は世界経済・政治の転換点となった年である。ITバブルが崩壊して米国経済が不況に突入した中で、9月11日に世界経済・政治の心臓部ワシントンとニューヨークで同時多発テロが発生し、世界が危機に陥った。同時多発テロが発生した背景として、世界にはグローバリゼーションの恩恵を受けられず貧困に喘いでいる諸国が多くあり、それを忘れてグローバリゼーションを推進し、利益を享受している一部の豊かな諸国に警鐘を鳴らしたという見方があった。こうした世界経済のグローバリゼーションの危機に対して、難航していたWTOの新ラウンドが01年11月14日に発展途上国の開発を目的にWTOドーハ開発ラウンドとして急遽立ち上がった。12月11日には中国のWTO加盟が発効した。

WTO加盟直後の2001年から世界金融危機直前の07年にかけて中国の工業品輸出成長率は平均30.0%、世界貿易の成長率13.3%を大きく上回り、高成長が持続した(図1)。世界金融危機後に落ち込んだ後も余波が続き、11年には急回復し、世界平均を上回る勢いが続いた。

この結果、世界の工業品輸出に占める中国のシェアは、01年の5.2%から07年には11.9%と倍増した。世界金融危機後も余波は続き、11年には中国

図1. 中国と世界の工業品輸出 前年比の推移



資料：WTO貿易統計よりITI作成

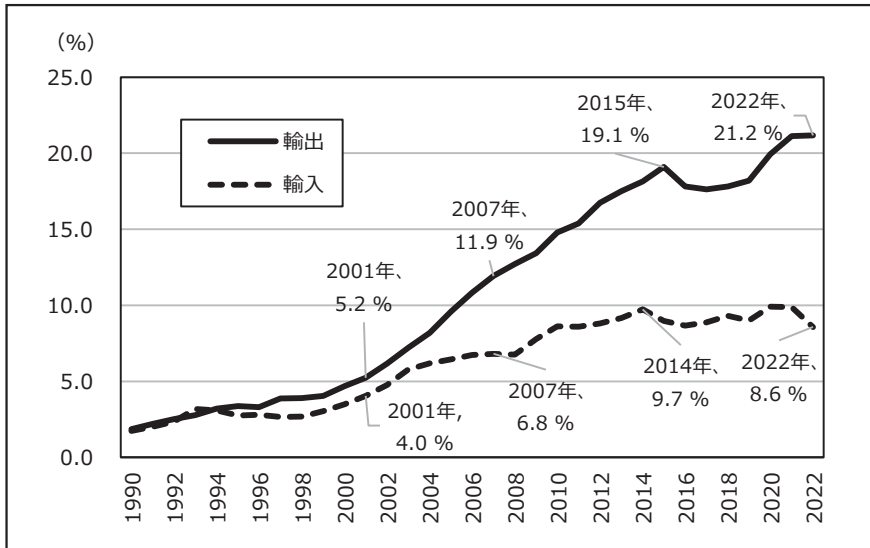
の輸出は20.0%増と力強く回復して、ドイツを抜いて世界最大の輸出国となった。以降、中国の輸出成長率は鈍化し第1波は沈静化した。

世界の工業品輸出に占める中国のシェアは、2015年には19.1%と20%を目前に足踏みをしていたが、22年に21.2%と20%の大台を超えた（図2）。これは、コロナ禍を契機にして、PCやマスク等の特需が世界的に発生したためで、中国が世界供給を一手に引き受けていた。さらに、23年頃になると、中国国内の過剰生産を背景にして輸出ドライブが働き、世界各地で中国製品が流入し始めて、WSJ紙はチャイナショック2.0と呼んだ^(注2)。

1.1 チャイナショック1.0（2001～07年）

チャイナショック1.0は、中国を世界の貿易大国に押し上げた時期である。そのけん引役は、電子データ処理機・事務機器、通信機器等のIT（情報機器）製品である。世界の主要業種別貿易の輸出に占める中国の比率を見

図2. 世界の工業品貿易に占める中国のシェアの推移



資料：WTO貿易統計よりITI作成

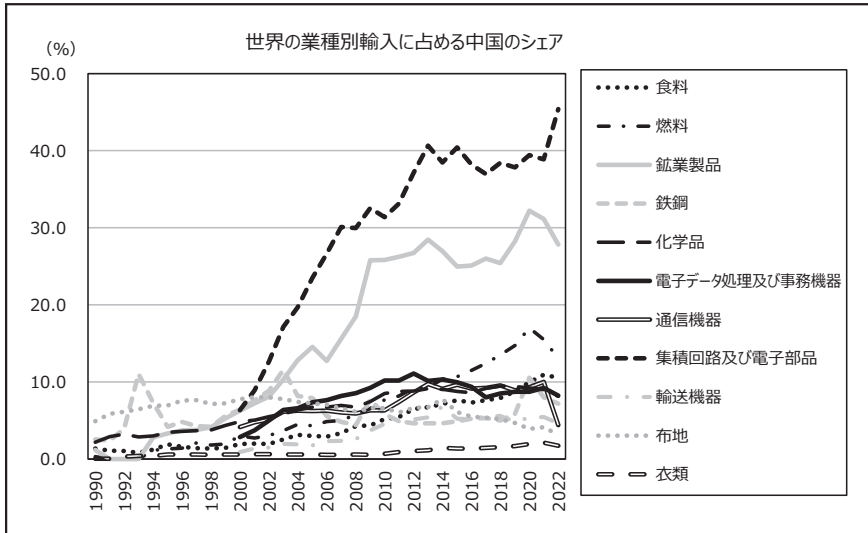
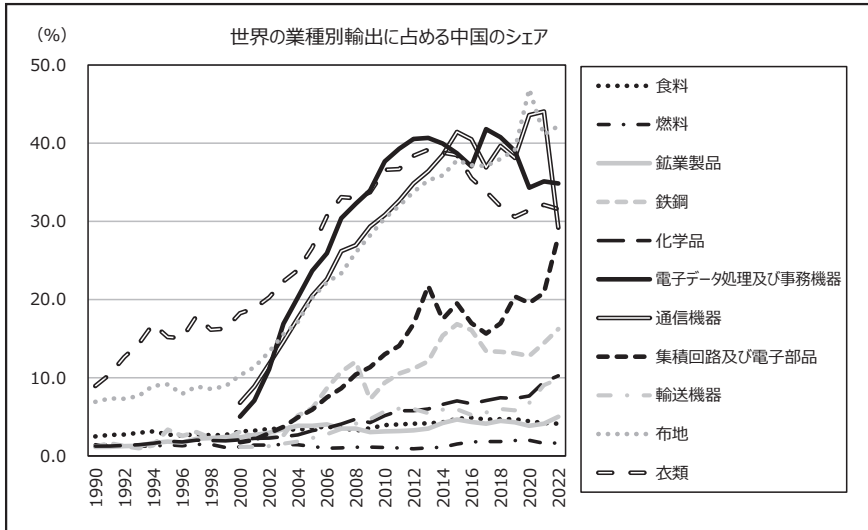
ると、電子データ処理機・事務機器、通信機器の輸出が、2001年から立ち上がったことがわかる（図3）。

電子データ処理機・事務機器輸出に占める中国のシェアは、2000年は5.0%であったのが02年には11.1%と倍増、07年には30.4%と3割を超えた。12年には40.25%と世界輸出の4割を占めるに至った。18年の40.8%をピークに減少し、22年は34.8%に低下している。

同様に通信機器の輸出も同じような軌跡を描いている。世界の通信機器輸出に占める中国のシェアは2000年で6.8%、これが02年に11.7%、07年では26.2%に拡大し、リーマンショック後の10年に30.8%と3割を超えた。さらに10年頃からスマートフォン輸出が加わり、16年には40.5%と4割を超えた。コロナ禍の20、21年にはそれぞれ43.6%、44.1%を占めてコロナ特需に沸いたが、22年は29.2%に急落している。

チャイナショック1.0がもたらした貿易拡大は、世界市場にとって大きな

図3. 世界の主要業種別貿易に占める中国のシェア



資料：WTO貿易統計よりITI作成

貢献をしている。中国で生産された割安な情報機器はIT化を促進したが、特に途上国の携帯電話の普及は生活の質を向上させた。また、中国の成長加速に伴い原油・鉄鉱石などの資源や食料などの爆買いが話題となった。このうち、鉄鉱石などの鉱業品の輸入で中国のシェアが急速に高まっている。2000年の6.3%が09年に25.8%と2割を超えた。以降、2割台で推移しており、資源輸出国にとっては特需が発生した。世界の集積回路の輸入に占める中国のシェアは2000年の6.3%から02年に12.6%、07年は30.1%と3割を超えた。15年には40.4%と4割を超え、コロナ禍の22年は45.4%に達している。情報機器の輸出に必要な集積回路を海外から調達する分業構造は、中国と欧米との相互補完的分業を成立させウィンウィンの関係をもたらしした。

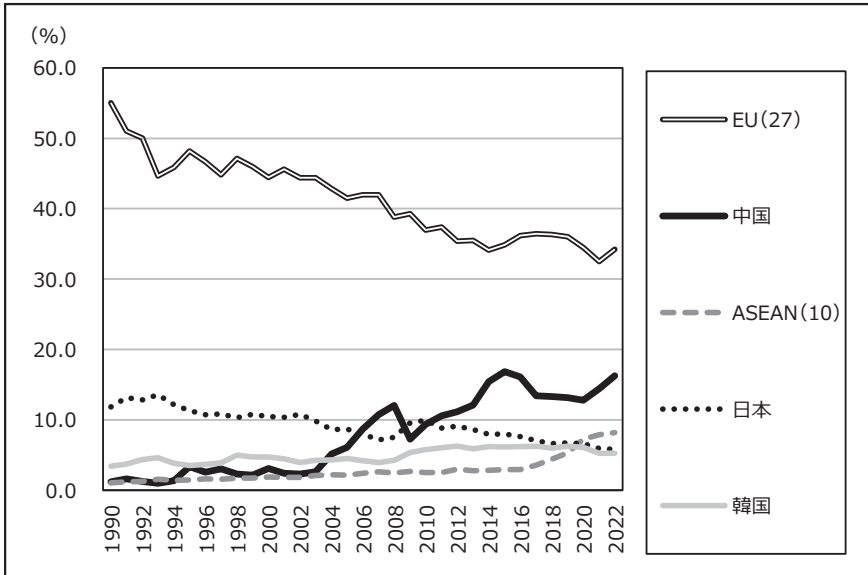
1.2 チャイナショック2.0（2020年～）

チャイナショック2.0では、①コロナ禍でマスクやPC等の情報機器で、中国特需が発生したことで重要物資の過度な対中貿易依存が経済安全保障面で大きなリスクを抱えることになり、その是正が喫緊の課題となったこと、②不動産不況が深刻化して鉄鋼製品などの住宅関連業種の供給過剰、③電気自動車や太陽光パネルなどのグリーン産業の過剰生産により、低価格の中国製品が世界市場に急増している。WTOは、世界市場で対中輸入制限が顕在化している背景には、国内産業への補助金に関する中国の「透明性の欠如」があるとして、このような公的情報を欠いていることが、世界経済に大量流入する中国製品の脅威について、他国からの不満を増す要因になっていると指摘している^(注3)。中国は経済発展の「重要な政策手段」と反発している。

業種別世界輸出で、中国の比率が高まっている業種は、集積回路、鉄鋼、化学、輸送機器である。例えば、世界の鉄鋼輸出に占める中国のシェアを見ると、04年から上昇し始めて、07年に10.8%と1割を超えたが、リーマンショックで落ち込んだ後、15年に16.9%にまで上昇し、これをピークに低下していたが、22年に16.3%と16%台を回復したが、過去のピークに届いていない（図4）。

エレクトロニクス関連の輸出では、中国の通信機器や電子データ処理及び

図4. 世界の鉄鋼輸出に占める中国のシェア推移

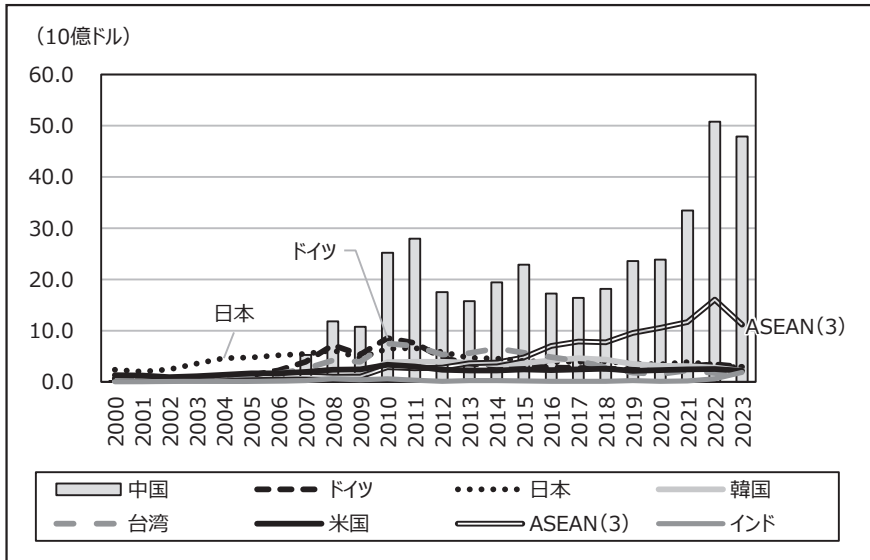


資料：WTO貿易統計よりITI作成

事務機器のシェアが落ち込んでいるが、太陽光パネルなどのグリーン関連産業の輸出が好調で、中国企業の台頭が著しい。IAE（エネルギー総合工学研究所）の報告書によれば、世界の太陽光パネル生産能力に占める中国の比率は2021年時点で、生産工程別^(注4)にみて、ポリシリコンが79.4%、ウエハーが96.8%、セルが85.1%、モジュールが74.7%と主要工程の生産全てを、ほぼ中国企業が手中にしている。圧倒的な生産能力を構築したことで、中国は世界の太陽光パネル貿易を支配している。IAEによれば、世界の太陽光パネル貿易は、21年で前年比71%増の4,070億ドルと4,000億ドルを突破した。内訳は、8割がモジュール、ウエハーが8.4%、ポリシリコンが6.4%、セルが5.4%とモジュール取引が大宗を占めている。

輸送機器では、中国の新車輸出台数が、23年に日本を抜いて世界最大の輸出国となった。その原動力となったのが電気自動車である。

図5. 主要国の太陽光パネル、セル輸出



注1. ASEAN (3) : ベトナム、タイ、マレーシアの合計

注2. 太陽光パネル、セル : HS854140～854143、854149

資料 : Global Trade AtlasよりITI作成

1.3 中国の長期的目標

チャイナショック2.0をもたらしている中国の国内要因として、下記の2点が指摘されている。まず第1は中国の不動産不況が長期化し深刻化したことで、住宅関連産業で供給過剰が発生していることである。

中国の不動産市場は、2020年初めの新型コロナウイルス感染症による都市封鎖（ロックダウン）で一時的に休止していたが、再び上昇し始めた。ところが、21年の元日に規制当局は守るべき財務指針を定めた「三道紅線（三つのレッドライン）」を導入して、過剰債務を抱えるデベロッパーの新規借入れを制限した。他方で、銀行は融資の早期返済を要求し始めて、投資家はデベロッパーの債券を購入するのをやめた。21年8月には数百か所の開発プロジェクトで建設中止が起きた。

中国の住宅購入希望者は、デベロッパーの資金が底を突き、物件が完成し

ない可能性を恐れて購入をやめた。ドミノ倒しのようにデベロッパーは流動性危機に陥った。

不動産セクターの崩壊は、鉄鋼やセメントなどの住宅関連の資材産業で過大な余剰を生み、輸出ドライブの一因となっている。例えば、中国で鋼材を多用する建築物の新規着工件数は、2022年に前年比39%減、23年に21%減、24年上半期は24%減と減少が続いている^(注5)。

第2の要因は電気自動車や太陽光パネルなどのグリーン産業の過剰生産である。中国は、不動産に代わる別の成長エンジンとして電気自動車や太陽光パネルなどのグリーン産業等の「新質生産力」に賭けている。24年7月に開催された中国共産党の「第20期中央委員会第3回全体会議（3中全会）」では、長期にわたる不動産不況に対処するための政府のより強力な介入に関する約束はほとんどなかった代わりに、「新しい良質の生産力」（新質生産力）と呼ばれる先進的な製造業への多額の投資構想を習近平国家主席が詳細に語った。FT（中国の習近平主席は「偉大な復興」のためにハイテクに賭ける）によれば、習近平国家主席の包括的目標は依然として「中華民族の偉大な復興」であり、この目標は米国との地政学的緊張を意味する「複雑な」国際情勢の中で「科学的・技術的自立」を促進することによって達成されるとして、米国への技術依存を減らし、生産性を向上させることを目標としている。

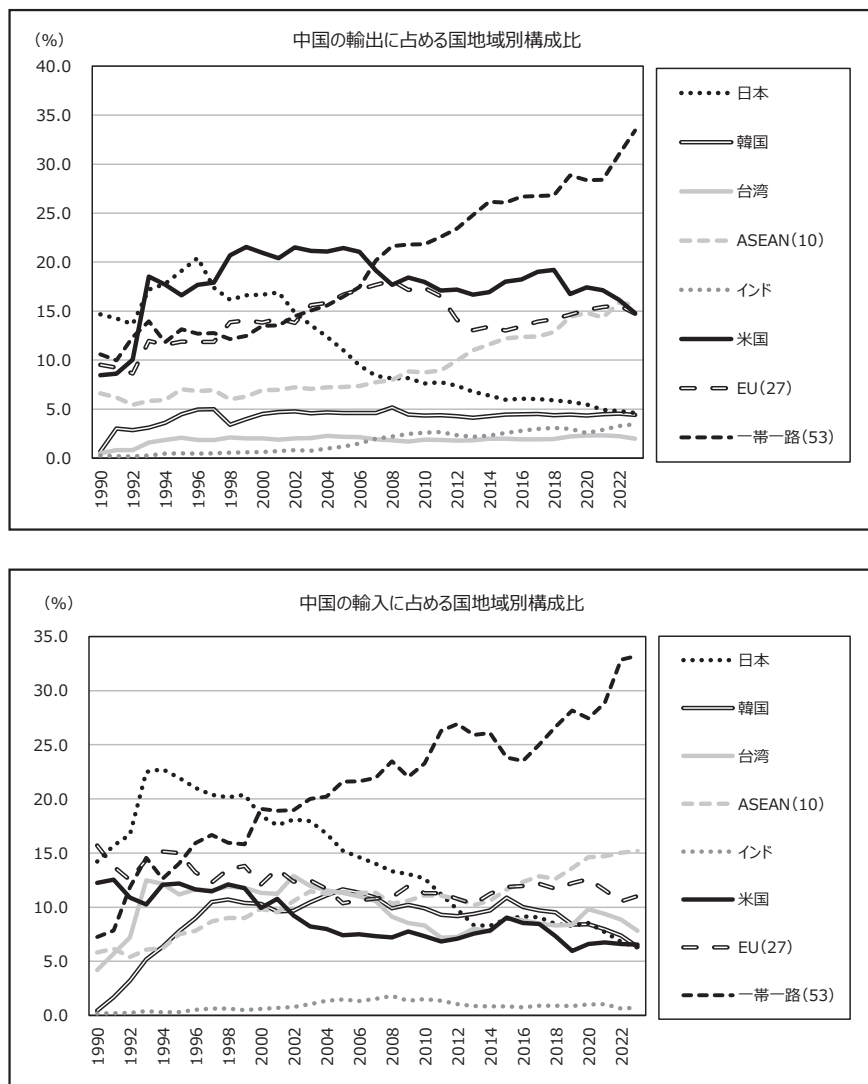
2. 高止まりする対中貿易依存度

チャイナショック1.0が始まった2002年における中国の主要な貿易相手先は、輸出では米国、輸入は日本であった。また、対EU輸出は、チャイナショック1.0で拡大し、03年に日本を抜き、08年には米国と並んだ。

中国の輸入では、チャイナショック1.0期に、対日貿易が著しく後退した。他方で、韓国、台湾のシェアが著増し、対EU輸入が堅調に推移し、日本に次ぐ2位に躍進した（図6）。

チャイナショック1.0期では日米欧が中国の主要な貿易相手先であった

図6. 中国の地域国別輸出・輸入構成比の推移



資料：IMF；DOTよりITI作成

が、世界金融危機後に、中国の主要な貿易相手先は、日米欧からASEANをはじめとした発展途上国地域に交代する。

チャイナショック2.0では中国の対米輸出シェアが一段と低下して、ASEANに追いつかれた。また、対日輸出シェアは一層鈍化して、対韓輸出のシェアと並んだ。

2.1 高揚期

表1は主要国の輸出・輸入に占める中国のシェアをチャイショック1.0と2.0とで比較したものである。

世界輸出に占める中国の比率はチャイナショック1.0では3.8%から6.4%に高まったが、チャイナショック2.0では10.3%から9.1%に減少している。世界輸入に占める中国の比率では、チャイナショック1.0では6.5%から10.2%に上昇、チャイナショック2.0で14.5%から13.3%に低下している。

世界貿易に占める中国の比率は高い水準にあるが、成長年は減速している。チャイナショック1.0は中国の貿易高揚期とすれば、チャイナショック2.0は盛りを過ぎて下り坂に入ろうとする時期に来ている。

チャイナショック1.0では、主要国地域の対中貿易比率が、一様に高まった。例えば、先進国の対中輸出では、米国の輸出に占める対中輸出の比率は2001年の2.6%から07年に5.6%、EUは1.1%から1.9%、日本は7.7%から15.3%と短期間で倍増した。また、韓国の対中輸出比率は10.0%ポイント増、台湾は21.0%ポイント増と中国に隣接する日韓台の東アジアの対中輸出比率が急上昇した時期である。

他方で、ASEANは1.3%ポイント増と、日韓台と比べて緩やかな上昇にとどまっていたが、フィリピンが8.9%増とASEANの中では最も上昇幅が大きかった。ASEANの対中輸出比率が、大きく上昇するのは世界金融危機後である。また、サブサハラの対中輸出比率が9.9%ポイント増と増加して、14.1%に高まっている。

輸入は、先進国の対中輸入が拡大した。米国の輸入に占める中国の比率は、7.6%ポイント増と拡大している。

チャイナショック2.0では、世界の対中輸出成長率が大きく鈍化している。チャイナショック1.0の対中輸出成長率24.5%がチャイナショック2.0で

表1. 主要国の輸出・輸入に占める中国のシェア

a: 輸出

(単位: 10億ドル, %)

国名	各国の輸出に占める対中シェア・増減幅						対中輸出 平均伸び率		対世界輸出 平均伸び率	
	2001	2007	2020	2023	2001- 2007	2020- 2023	2001- 2007	2020- 2023	2001- 2007	2020- 2023
米国	2.6	5.6	8.7	7.3	3.0	▲1.4	22.6	5.9	8.0	12.2
RCEP	5.5	8.7	11.1	9.7	3.3	▲1.4	26.8	4.8	17.2	9.5
日本	7.7	15.3	22.0	17.6	7.6	▲4.4	23.4	▲3.5	10.0	4.0
韓国	12.1	22.1	25.9	19.7	10.0	▲6.1	28.5	▲2.0	16.3	7.3
ASEAN(10)	4.3	9.1	16.0	15.6	4.9	▲0.4	29.6	11.0	14.2	12.0
タイ	4.4	9.6	12.9	12.0	5.3	▲0.9	31.6	4.5	15.4	7.1
ベトナム	9.4	7.5	17.7	17.8	▲1.9	0.1	17.1	7.8	21.6	7.5
マレーシア	4.3	8.8	16.1	13.5	4.4	▲2.7	26.2	3.7	12.2	10.1
インドネシア	3.9	8.5	19.5	21.5	4.6	2.0	28.0	24.5	12.5	20.5
フィリピン	2.5	11.4	14.8	14.6	8.9	▲0.2	39.1	4.1	7.8	4.7
シンガポール	4.4	9.7	14.3	13.8	5.3	▲0.6	32.6	16.7	16.2	18.3
カンボジア	1.1	0.3	5.4	6.4	▲0.8	0.9	▲8.0	10.8	15.4	5.0
ラオス	2.3	7.4	31.3	36.7	5.1	5.4	50.0	21.4	23.6	15.1
ミャンマー	1.2	2.0	33.0	22.5	0.8	▲10.5	16.1	▲13.9	6.5	▲2.1
ブルネイ	3.8	2.5	17.7	16.9	▲1.3	▲0.8	5.7	16.7	13.5	18.5
豪州	6.2	14.2	39.9	36.4	8.0	▲3.6	31.4	10.3	14.3	13.8
ニュージーランド	4.0	5.3	27.9	26.9	1.3	▲1.0	17.8	1.7	12.3	3.0
台湾	3.9	24.9	29.4	21.6	21.0	▲7.8	52.1	▲2.9	11.5	7.6
インド	2.1	6.6	6.9	3.8	4.5	▲3.1	49.4	▲4.9	23.5	16.2
EU (27)	1.1	1.9	4.2	3.3	0.7	▲0.9	24.1	1.3	14.4	9.7
ドイツ	1.9	3.1	8.0	6.1	1.2	▲1.9	24.8	▲1.6	15.0	7.5
フランス	1.0	2.2	4.1	4.2	1.2	0.0	25.5	10.3	9.6	9.9
イタリア	1.2	1.7	3.0	3.1	0.5	0.1	19.8	11.9	12.7	10.6
英国	0.9	1.7	5.7	5.3	0.7	▲0.4	19.9	3.9	8.7	6.6
中南米(46)	1.4	4.7	13.8	13.6	3.3	▲0.2	39.1	12.8	14.1	13.3
メキシコ	0.2	0.7	1.9	1.7	0.5	▲0.2	37.4	8.4	9.4	12.4
ブラジル	3.2	6.8	32.4	30.7	3.6	▲1.7	33.5	15.1	17.7	17.2
GAFTA	7.6	7.5	11.5	11.9	▲0.2	0.5	18.1	24.4	18.6	22.8
サブサハラ	4.3	14.1	17.6	15.3	9.9	▲2.3	42.3	7.8	16.6	12.9
世界	3.8	6.4	10.3	9.1	2.5	▲1.3	24.5	6.0	14.5	10.6

資料: GDPはWorld Economic Outlook (IMF)、貿易はDirection of Trade (IMF) 及びGlobal Trade AtlasよりITI作成

は6.0%に減速している。日本、韓国、台湾の東アジアはいずれもマイナスに転じた。その中でASEAN、中南米、豪州などは10%超の輸出成長率を維持した。世界輸出に占める中国の比率は2020年の10.3%から23年に9.1%に鈍化している。

b: 輸入

(単位: 10億ドル、%)

国名	各国の輸入に占める対中シェア・増減幅						対中輸入 平均伸び率		対世界輸入 平均伸び率	
	2001	2007	2020	2023	2001- 2007	2020- 2023	2001- 2007	2020- 2023	2001- 2007	2020- 2023
米国	9.3	16.9	18.6	13.9	7.6	▲4.7	20.8	▲0.4	9.3	9.8
RCEP	8.5	10.9	13.7	13.3	2.4	▲0.4	21.6	8.5	16.6	9.5
日本	16.6	20.5	26.0	22.1	4.0	▲3.8	14.1	2.0	10.1	7.6
韓国	9.4	17.7	23.3	22.2	8.2	▲1.0	29.6	9.5	16.7	11.2
ASEAN(10)	5.8	12.5	24.1	23.7	6.7	▲0.5	30.0	12.0	14.4	12.7
タイ	6.0	11.6	24.2	24.5	5.6	0.2	28.1	12.3	14.7	11.9
ベトナム	9.9	20.3	32.6	33.3	10.3	0.7	41.2	7.6	25.3	6.8
マレーシア	5.2	12.9	21.5	21.3	7.7	▲0.2	30.6	11.6	12.3	11.9
インドネシア	5.9	11.5	28.0	27.6	5.6	▲0.4	29.2	17.7	15.7	18.3
フィリピン	2.9	7.2	22.7	23.3	4.3	0.6	26.5	12.9	9.0	12.0
シンガポール	6.2	12.1	14.5	13.9	5.9	▲0.6	28.2	15.8	14.6	17.4
カンボジア	6.0	17.7	36.3	44.3	11.7	8.1	39.0	15.0	16.0	7.5
ラオス	8.5	9.4	25.4	36.7	1.0	11.3	21.8	29.4	19.6	14.5
ミャンマー	11.8	21.5	37.2	30.6	9.7	▲6.5	20.7	▲8.0	9.2	▲1.8
ブルネイ	3.0	6.7	10.8	10.4	3.7	▲0.4	27.8	10.4	12.0	11.7
豪州	8.8	15.5	28.9	25.3	6.7	▲3.6	28.9	5.9	17.2	10.8
ニュージーランド	7.0	13.4	22.6	20.8	6.5	▲1.7	28.2	7.8	14.9	10.7
台湾	5.5	12.7	22.3	19.6	7.2	▲2.7	29.5	3.2	12.6	7.7
インド	5.0	10.6	16.0	15.2	5.6	▲0.8	54.6	20.0	36.5	21.9
EU(27)	2.8	5.6	8.5	7.9	2.8	▲0.6	29.0	8.2	15.0	11.1
ドイツ	3.3	6.3	8.0	6.9	3.0	▲1.1	26.6	3.0	13.8	8.0
フランス	2.3	4.0	7.1	5.8	1.7	▲1.3	22.3	3.4	11.5	10.6
イタリア	2.8	5.8	8.6	8.0	3.0	▲0.6	28.2	11.8	13.8	14.4
英国	2.7	7.1	12.5	9.6	4.5	▲2.9	32.1	▲0.9	12.1	8.3
中南米(46)	2.8	9.8	19.8	19.4	7.0	▲0.4	38.0	15.5	11.9	16.3
メキシコ	2.4	10.6	19.2	19.1	8.2	▲0.1	39.6	15.8	9.0	16.0
ブラジル	2.4	10.3	21.4	22.1	8.0	0.7	45.5	16.0	13.9	14.9
GAFTA	4.5	8.1	16.8	17.9	3.7	1.1	31.7	16.9	19.2	14.4
サブサハラ	4.3	9.3	18.7	19.0	5.0	0.2	38.0	13.0	21.2	12.5
世界	6.5	10.2	14.5	13.3	3.7	▲1.2	23.4	7.5	14.4	10.7

資料: GDPはWorld Economic Outlook (IMF)、貿易はDirection of Trade (IMF) 及びGlobal Trade AtlasよりITI作成

チャイナショック2.0では、対中貿易の成長率が軒並み鈍化したことで、世界各国の対中貿易比率は低下した。しかし、世界各国の名目GDPに占める中国貿易の比率（対中貿易依存度）でみると、チャイナショック1.0の水準を上回っている国が多い（表2）。日本の対中輸出依存度は、2007年の2.4%

表2. 主要国・地域の対中貿易依存度

(単位: %)

国名	対中輸出依存度（対中輸出/名目GDP）						対中輸入依存度（対中輸入/名目GDP）					
	2001	2007	2020	2023	増減幅		2001	2007	2020	2023	増減幅	
					2001-2007	2020-2023					2001-2007	2020-2023
米国	0.2	0.5	0.6	0.5	0.3	▲0.0	1.0	2.3	2.0	1.6	1.3	▲0.5
RCEP	1.2	3.5	5.2	5.8	2.4	0.6	1.6	3.8	5.6	6.9	2.2	1.3
日本	0.7	2.4	2.8	3.0	1.7	0.2	1.3	2.8	3.2	4.1	1.5	0.9
韓国	3.3	7.0	8.1	7.3	3.7	▲0.8	2.4	5.4	6.6	8.3	2.9	1.7
ASEAN(10)	2.7	5.6	6.7	7.5	2.9	0.8	3.1	6.6	9.3	10.7	3.5	1.3
タイ	2.4	5.6	5.9	6.6	3.3	0.7	3.1	6.2	10.0	13.8	3.1	3.8
ベトナム	3.4	3.7	14.2	14.2	0.3	▲0.0	3.9	12.9	24.4	24.2	9.0	▲0.1
マレーシア	3.8	7.6	11.2	10.1	3.8	▲1.1	3.8	9.3	12.1	13.7	5.6	1.6
インドネシア	1.3	2.1	3.0	4.5	0.8	1.5	1.1	1.8	3.7	4.7	0.8	1.0
フィリピン	1.0	3.7	2.6	2.4	2.7	▲0.2	1.2	2.6	5.6	6.7	1.3	1.1
シンガポール	5.9	16.0	11.8	13.1	10.1	1.3	8.0	17.6	10.8	11.7	9.6	0.9
カンボジア	0.4	0.1	3.1	3.5	▲0.3	0.4	2.1	6.2	20.5	25.8	4.1	5.3
ラオス	0.4	1.7	10.7	23.3	1.3	12.6	3.3	4.0	8.9	23.5	0.7	14.6
ミャンマー	0.8	0.8	6.9	5.3	▲0.0	▲1.6	3.2	3.9	8.4	7.9	0.7	▲0.5
ブルネイ	2.3	1.5	9.7	12.3	▲0.8	2.5	0.6	1.2	4.8	5.1	0.6	0.3
豪州	1.0	2.1	7.4	7.8	1.1	0.4	1.5	2.7	4.5	4.2	1.2	▲0.3
ニュージーランド	1.0	1.1	5.2	4.6	0.1	▲0.6	1.8	3.1	4.0	4.2	1.3	0.2
台湾	1.6	14.4	14.0	11.4	12.8	▲2.6	2.0	6.8	9.5	9.3	4.9	▲0.2
インド	0.2	0.8	0.7	0.5	0.6	▲0.3	0.4	2.0	2.2	2.8	1.7	0.6
EU(27)	0.3	0.6	1.5	1.3	0.3	▲0.2	0.8	1.9	2.9	3.0	1.1	0.2
ドイツ	0.6	1.2	2.8	2.4	0.6	▲0.5	0.8	2.0	2.4	2.3	1.1	▲0.1
フランス	0.2	0.5	0.8	0.9	0.2	0.1	0.5	0.9	1.6	1.5	0.4	▲0.1
イタリア	0.3	0.4	0.8	0.9	0.1	0.1	0.6	1.3	1.9	2.3	0.8	0.3
英国	0.1	0.2	0.9	0.8	0.1	▲0.1	0.5	1.5	2.6	2.1	1.0	▲0.6
中南米(46)	0.2	1.0	3.0	2.9	0.7	▲0.1	0.5	1.9	4.2	4.3	1.4	0.1
メキシコ	0.0	0.2	0.7	0.6	0.1	▲0.1	0.5	2.9	7.0	6.8	2.3	▲0.2
ブラジル	0.3	0.8	4.6	4.8	0.4	0.2	0.3	1.0	2.4	2.6	0.7	0.1
GAFTA	3.1	3.6	3.1	4.4	0.6	1.4	1.1	2.5	4.7	5.6	1.4	0.9
サブサハラ	1.2	3.7	3.0	3.3	2.5	0.2	0.8	2.1	3.4	4.3	1.3	0.8
世界	0.7	1.6	2.6	2.5	0.9	▲0.1	1.3	2.7	3.6	3.7	1.4	0.0

注. RCEPと世界のGDPは、中国を差し引いた。

資料: GDPはWorld Economic Outlook (IMF)、貿易はDirection of Trade (IMF) 及びGlobal Trade AtlasよりITI作成

が2023年は3.0%、対中輸入依存度は同じく、2.8%から3.1%と高まっている。
 同じくASEANは対中輸出依存度が5.6%から7.5%、対中輸入依存度は6.6%

表3. 主要国・地域の対中貿易収支（対名目GDP比）

（単位：％）

国名	対中貿易収支（対名目GDP比）				対世界貿易収支（対名目GDP比）			
	2001	2007	2020	2023	2001	2007	2020	2023
米国	▲0.9	▲1.9	▲1.4	▲1.0	▲4.2	▲5.9	▲4.2	▲3.9
RCEP	▲0.5	▲0.3	▲0.3	▲1.1	2.3	5.4	6.5	8.3
日本	▲0.6	▲0.4	▲0.5	▲1.1	1.2	2.0	0.1	▲1.6
韓国	0.9	1.6	1.4	▲1.1	1.7	1.2	2.7	▲0.6
ASEAN(10)	▲0.5	▲1.1	▲2.6	▲3.2	8.3	7.5	3.4	3.1
タイ	▲0.7	▲0.6	▲4.1	▲7.2	2.5	4.8	4.4	▲1.8
ベトナム	▲0.5	▲9.2	▲10.2	▲10.0	▲2.9	▲14.4	5.3	6.7
マレーシア	0.0	▲1.7	▲0.9	▲3.5	14.7	14.4	12.9	11.1
インドネシア	0.2	0.2	▲0.7	▲0.2	14.4	8.4	2.0	3.8
フィリピン	▲0.2	1.1	▲3.0	▲4.3	▲1.1	▲3.2	▲7.3	▲12.2
シンガポール	▲2.1	▲1.6	1.0	1.4	6.5	19.8	7.6	10.5
カンボジア	▲1.7	▲6.1	▲17.3	▲22.2	1.0	▲0.2	1.6	▲2.6
ラオス	▲2.9	▲2.3	1.8	▲0.2	▲21.5	▲19.3	▲0.8	▲0.4
ミャンマー	▲2.4	▲3.2	▲1.5	▲2.6	41.5	21.5	▲1.6	▲2.1
ブルネイ	1.8	0.3	4.9	7.1	41.5	42.1	10.5	23.4
豪州	▲0.5	▲0.6	2.8	3.5	▲0.3	▲2.7	2.7	4.6
ニュージーランド	▲0.7	▲2.0	1.2	0.4	0.2	▲2.8	0.8	▲3.2
台湾	▲0.4	7.5	4.5	2.1	5.1	3.9	5.0	5.5
インド	▲0.2	▲1.2	▲1.5	▲2.4	1.5	▲6.6	▲3.5	▲6.6
EU(27)	▲0.5	▲1.3	▲1.4	▲1.7	0.8	▲0.1	2.1	0.9
ドイツ	▲0.3	▲0.8	0.4	0.1	4.4	7.8	5.4	5.4
フランス	▲0.3	▲0.5	▲0.8	▲0.6	▲0.4	▲2.7	▲3.5	▲4.5
イタリア	▲0.3	▲1.0	▲1.2	▲1.4	0.7	▲0.5	3.9	1.7
英国	▲0.4	▲1.2	▲1.8	▲1.3	▲3.3	▲6.3	▲6.1	▲7.0
中南米(46)	▲0.3	▲1.0	▲1.2	▲1.4	▲1.8	0.3	0.5	▲1.1
メキシコ	▲0.5	▲2.7	▲6.2	▲6.2	▲2.5	▲2.4	1.0	▲2.3
ブラジル	0.1	▲0.2	2.2	2.2	▲0.0	2.0	2.9	3.9
GAFTA	2.0	1.1	▲1.6	▲1.2	15.7	18.2	▲1.3	5.7
サブサハラ	0.4	1.6	▲0.4	▲1.0	8.3	3.4	▲1.2	▲1.2
世界	▲0.5	▲1.0	▲1.1	▲1.2	▲0.4	▲0.4	▲0.3	▲0.4

注. RCEPと世界のGDPは、中国を差し引いた。

資料：GDPはWorld Economic Outlook（IMF）、貿易はDirection of Trade（IMF）及びGlobal Trade AtlasよりITI作成

から10.7％と輸入依存度が高まった。EUも対中輸出依存度は0.6％から1.3％、対中輸入依存が1.9％から3.0％へと輸入依存度を高めている。

しかし、米国の対中貿易依存度は、低下している。輸出が0.5％と変わらないものの、輸入が2.3％から1.6％へと低下、台湾も輸出依存度が14.4％か

ら11.4%に低下している。米国の対中輸入依存度の低下は、ドナルド・トランプ政権が導入した対中追加関税措置でアパレル等の労働集約財で脱中国輸入の動きが強まり、更にジョー・バイデン政権のサプライチェーンの脱中国戦略などが影響したものである。

世界各国の対中貿易収支は、対名目GDP比で、チャイナショック2.0で赤字幅が拡大している国地域が多い中で、米国は対中赤字幅が縮小している（表3）。

3. 貿易戦争を仕掛ける中国

チャイナショック1.0は、中国からの割安な製品の輸入急増により、先進国では製造業の雇用が奪われたが、生産コストを下げるために中国に投資した多くの企業にも利益をもたらした。また割安な中国製品の流入は消費者にも恩恵をもたらして、対中貿易はリスクではなくチャンスとして捉えられていた。

チャイナショック2.0でも、中国製品の浸透が世界的に多くの雇用を奪っている点では同じであるが、しかし、今回は、中国経済の停滞で内需が伸びず、むしろ外資系企業が中国市場から撤退に追い込まれるなどチャンスは萎縮する一方で、中国製品の流入が雇用などに悪影響をもたらす等リスクが大きくなっている。

WSJ紙は、中国は貿易戦争を仕掛けていると指摘している^(注6)。第1に、中国は、先進諸国との緊張が高まる中、産業安全保障を中国の国家安定の中核に位置づけている。米国などの西側諸国から厳しい制裁を科された場合でも、国内産業が回り続けることができるよう自給度を高めている。第2は、習近平国家主席は米国流の消費主導型経済に対して懐疑的で、浪費とみなしている。中国経済の立て直しは、内需ではなく輸出に頼る以外の選択肢がほばない。

世界市場開拓を重視する中国は、製造業の国際競争力の強化に向けた支援策を強化している。中国の製造業の競争力はアパレルなどの労働集約財から

鉄鋼などの装置産業等の従来から競争力を持つ分野に加えて、電気自動車や太陽光パネルなどの成長産業分野であるグリーン産業まですべての産業で比較優位を持つ産業構造の構築を進めている様にみえる。国際経済学の絶対的な理論である比較優位の原則が、今や崩れようとしている。

注

1. WSJ 紙 2024年4月10日、By Jason Douglas and Dave Sebastian、「チャイナ・ショック2.0 世界中で反発強まる」中国からの輸入急増を食い止めようと欧米も新興国も防御策を講じている。
(<https://jp.wsj.com/articles/china-shock-2-0-sparks-global-backlash-against-flood-of-cheap-goods-b514b102>)
2. WSJ 紙 2024年4月10日、By Jason Douglas and Dave Sebastian、「チャイナ・ショック2.0 世界中で反発強まる」中国からの輸入急増を食い止めようと欧米も新興国も防御策を講じている。
(<https://jp.wsj.com/articles/china-shock-2-0-sparks-global-backlash-against-flood-of-cheap-goods-b514b102>)
3. Bloomberg 2024年7月18日、中国政府の産業補助金「透明性の欠如」を指摘－WTO報告書
(<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-07-18/SGRYJ2DWLU6800>)
4. 太陽光パネルの生産は、前工程に当たる太陽電池用結晶シリコンの製造から始まり、結晶成長を通して高純度で欠陥密度の少ないシリコンウエハーの基になるSi（シリコン）インゴットを作り出し、インゴットをワイヤーでスライスし、ウエハーに加工する。ウエハーを切り取ってセル（太陽電池素子）にし、セルを組み合わせて太陽光パネルに仕上げるモジュールという工程からなる。
5. 日経新聞 2024年 8 月 2 5 日 「中国鉄鋼業界 深刻な危機に」
(https://www.nikkei.com/nkd/industry/article/?DisplayType=2&n_m_code=026&ng=DGKKZO83002240U4A820C2TM7000)
6. WSJ 紙 2024年8月28日「中国が新貿易戦争を始めた理由」
(<https://jp.wsj.com/articles/why-china-is-starting-a-new-trade-war-a75c4038>)